

## サービス経済化と経済循環・再生産論（上）

寺 田 隆 至

- 1 はじめに — サービス経済化をめぐる研究動向と本稿の課題・方法 —
- 2 経済循環・再生産過程の基本的把握 — 国民所得論と再生産論 —
  - 2.1 三部門四価値構成の再生産表式
  - 2.2 表式例による単純再生産の検討と「三面等価原則」
  - 2.3 拡大再生産の場合
  - 2.4 再生産表式ベースの経済循環図 （以上、本号）（以下、次号掲載予定）
- 3 経済循環・再生産論の視点からのサービス経済化の把握
- 4 おわりに

### 1 はじめに — サービス経済化をめぐる研究動向と本稿の課題・方法 —

「サービス経済化」が経済学諸分野の重要な研究対象となって久しい。その背景には、物的な財貨を直接には生産しない「非物質的生産」の産業部門が多くを占める第三次産業部門の就業者が全就業者の過半数を占めるようになったということがある<sup>1)</sup>。そして、今後の成長分野として、観光や福祉など主に第三次産業に含まれる諸分野を期待する議論も高まる中、「サービス経済化」への基本的な視点を確立することは日本経済・産業の今後を展望する上で極めて重要になっている。

このような「サービス経済化」についての研究を最も旺盛に行ってきたの

はマルクス経済学の論者であろう。マルクス経済学は、商品の価値（現象的には「価格」）の実体を、その商品に対象化・物質化された労働と理解する古典派経済学から継承した労働価値説に立脚しており、したがって、その多くが非物質的生産部門と考えられる第三次産業分野の拡大をどう見るかは、まさに、学説の立脚点に関わるテーマであったからである<sup>2)</sup>。そのため研究は、サービスとは何かという議論を含みつつ、非物質的生産労働としてのサービス労働が価値を生むか生まないか、という論点を中心とした論争として行われてきた。

ところで、このような論争について、佐藤（2001）は、「価値形成性の議論に特化している」一方で、「サービス経済化」という構造変化と経済成長や再生産構造との関係に接近できていない」とし、その理由として、「再生産論の視点」が「希薄である」ことを指摘した<sup>3)</sup>。そして、指摘したその視点から、「いかなる使用価値を持った「サービス業」で価値が形成され」、また、そうしたサービス業の増大が「資本蓄積や経済成長」にどのような影響を及ぼすのかについて検討しており<sup>4)</sup>、この影響の検討では再生産表式が使われている。

こうした氏の試みに多くを学びつつも、ここで確認したいのは、氏の言う「再生産論の視点」からのサービス経済化の考察で主要な課題となるのは、「サービス経済化が経済に与える影響」（資本蓄積や経済成長）の解明であり<sup>5)</sup>、その検討のために再生産表式が利用されるとは言え、必ずしも、「サービス経済化」の内実を一国の経済循環・再生産過程の全体的な構造として解明することではないということである。

他方で、このような「サービス経済化」の中の経済循環・再生産過程の全体的な構造を解明する試みとして、これまで行われてきたものに、再生産表式に「サービス部門」を組み込むというものがある。この試みは、サービス労働を価値形成的とする論者とそれを否定する論者のいずれにも見られる<sup>6)</sup>。特に、川上（1991）は、再生産表式をマトリックス（行列）形式で表示する

ことを提案し、その上で、サービス労働は価値を形成しないという立場からそこに「サービス部門」を組み込むことを試みており、本格的な考察が、近年の川上（2003a）、同（2003b）で行われている。

氏が、マトリックス表示を提案するのは、「再生産表式を国民経済の現状分析のための理論的道具として具体化し発展させる」ためには「サービス部門、政府部門、貿易、産業区分などを再生産表式に組み込む」ことが必要だが、「再生産表式の従来の表現・把握形式では、これらの部門・項目の一つを組み入れるだけでも、複雑になり分かりにくくなる」からである<sup>7)</sup>。そして、氏は、実際の国民所得統計のデータに基づいて戦後日本のマトリックス表示の再生産表式を作成・分析している。

氏のこのような試みの前提にある国民経済の現状分析への問題意識を共有しつつ、また、そこでの試みに多くを学びつつも、本稿は、次のようなアプローチによって現代のサービス経済化に接近することを試みたい。すなわち、経済循環・再生産過程についての再生産論と国民所得論の基本的な把握方法・内容の異同を確認し、その上で、再生産表式ではなく、国民所得論の表示形式としての経済循環図に注目し、そこに再生産論が解明した内容の何がどのような形で現われるのかを確認・評価し、それをふまえて、経済循環図に再生産論の視点から「サービス部門」を組み込み、考察するというアプローチである。

このようなアプローチを採用する主な理由は二つである。第一には、国民所得論の把握方法・表示形式を、再生産論が解明した内容の表示という視点で評価し、前者による後者の内容の表示可能性をふまえて、前者の活用を模索したいということである。これまで、国民所得論の把握方法・表示形式については再生産論の視点から多くの研究がなされてきた。しかし、本論で述べるように、そこでは、生産物＝産業部門の把握に関する両者の違いを残したまま考察されており、そのために両者の関係について明らかにできていない点がある。この点を本稿は、国民所得論の把握方法を再生産表式が含み得

る様に部門分割と価値構成を変更した三部門四価値構成の再生産表式の検討を通じて明らかにするが、その検討結果を先取りして言えば、再生産論が解明した内容の一部は、国民所得論の表示形式で表現し得る<sup>8)</sup>。上述のように、国民所得論の表示形式である経済循環図に再生産論の視点から「サービス部門」を組み込み、考察するという方法を試みる前提にはこうした理解がある。

第二に、本稿が、このように経済循環図に「サービス部門」を組み込むことを試みるのは、物質的生産の産業部門と、非物質的生産部門としての「サービス部門」との関連を感覚的にも分かりやすい形で確認し、そこから、サービスの価値形成をめぐる問題について考えたいからである。

実は、本稿は、非物質的生産労働としてのいわゆる「サービス労働」については、価値不生産説の通説的立場に立っている。このような通説的立場が重視するのは、物質的生産が人間及び社会の存立の基礎的条件であるという理解であり、そこには、人間が自然の一部であり、その存立を労働による人間と自然との物質代謝に拠っているという根底的な認識がある<sup>9)</sup>。サービス論争では、この通説的立場に対してサービス労働が価値を生むとする論者が様々な根拠をあげてそれを証明する試みを展開したが、そうした論者であっても、実は、「サービス労働は物的労働の存在を前提してのみ存在しうるに過ぎない」という見解が示されている<sup>10)</sup>。すなわち、物質的生産労働を基礎に非物質的生産労働が成立しているという点について批判者は必ずしも対立しているわけではないのである<sup>11)</sup>。にもかかわらず、この対立が解消されない一つの理由は、通説的立場が、物質的生産労働を基礎に非物質的生産労働が成立しているという視点からの経済循環・再生産過程の理解を分かりやすい形で提示できていないことにあると思われる。本稿はそうした提示を行う一つの試みである。

以下、本稿は次の順序で考察を進める。

まず、最初に、川上(2009)の考察を入り口に、経済循環・再生産過程についての国民所得論と再生産論の基本的な把握方法・内容についての両者の

異同を確認し、再生産論が解明した内容の何が国民所得論の把握方法ではどのように捉えられるのかを検討する。その際、国民所得論の包括的な内容のうち、再生産論との比較という視点でとりあげる経済循環把握は、いわゆる「三面等価原則」を要点とする最も基礎的な粗付加価値の生産・分配・支出の関係把握である。この検討結果をふまえて、再生産表式ベースの経済循環図を作成し、そこに再生産論の内容がどのように表示されるのか考察する。

次に、サービス経済化について、経済循環・再生産論の視点から検討する。ここでは、従来のサービス論争、及び、再生産表式への「サービス部門」の組み込みに関するこれまでの試みと議論にも言及しながら、「サービス部門」の経済循環図への組み込みの視点と方法を検討し、その上で、実際に組み込んだ経済循環図を作成し、考察する。

最後に、以上の検討結果から導かれる論点を総括し、今後の課題をまとめる。

## 2 経済循環・再生産過程の基本的把握 — 国民所得論と再生産論 —

### 2.1 三部門四価値構成の再生産表式

川上（2009）は、「“国民所得”の問題や“国民的消費”の問題は、それを独立に提起しているかぎりには絶対に解決され」ないというレーニンの指摘を引きつつ、「国民所得等の問題も、マルクスの再生産の理論によって解決された」とする一方で、「ケインズの創始による国民所得分析の場合も…国民所得や消費（国民的消費）を独立して提起するのではなく、関連あるもの（生産・所得・支出の三面等価）として提起することによって、問題を解決してい」と述べる<sup>12)</sup>。また、国民所得論について、「生産、所得、支出についての概念の定義と、三面等価の原理には、その限りにおいて、誤りが含まれているわけではなく科学的である」と述べている<sup>13)</sup>。

他方で、氏は、マルクスの再生産論が国民所得論に対して優れている点として、(a)原材料費（中間財）を含む全生産物についての循環（生産物が生産

され、その交換＝流通によって消費されたものが補填され、翌期の生産体制が完備される）を把握していること、(b)再生産論では、全生産物の補填（＝物的な再生産）と社会の構成員の生存（＝生命の再生産）という意味で、再生産の視点が貫かれていること、(c)再生産論では、労働価値論と剰余価値論に基づくことで搾取関係が把握されていることの3点をあげる<sup>14)</sup>。

それでは、国民所得論の科学的な内容は、より優れているとする再生産論の内容とどのような関係にあるのだろうか。上の(a)にあるように、国民所得論は、原材料費（中間財）を除いた部分－これは下に述べるように「最終生産物」という概念で把握される－の循環を把握しているが、このことは、それが把握した経済循環の内容にどのような特徴をもたらし、結果的に、国民所得論の経済循環把握と再生産論の内容を、どこまで同一で、どこからどのように異なるものとしたのか。氏の考察では、この点が追究されておらず、いわば両者が並立されたままであるように思われるのである。

そして、そのように並立されたままとなっている最大の根拠は、両者の生産物＝産業部門の把握の違いにあるように思われる。すなわち、再生産論では、生産物＝産業部門を、「第Ⅰ部門（生産手段）」と「第Ⅱ部門（生活手段）」に分割する。ここで、「生産手段」とは、生産過程で使用される原材料や機械等のことである。これに対し、国民所得論は、まず、生産物を「中間生産物」と「最終生産物」に分割する。「中間生産物」とは「その期間中に生産過程に投入された」ものであり、「最終生産物」とは、「年度末までに他財の生産のために用いられないもの」である<sup>15)</sup>。「中間生産物」はいわゆる原材料であり、「最終生産物」は「消費財」と「資本財」（機械等）<sup>16)</sup>であるが、翌年度に原材料としての投入が予定されているものでも「年度末までに他財の生産のために用いられていない」限りは、「在庫投資」として「最終生産物」の一角を占める。ただし、年度内需給一致を前提して在庫を無視すれば、「中間生産物」＝原材料、「最終生産物」＝「消費財」＋「資本財」となる。そして、経済循環は、この「最終生産物」について考察される。

一見して明らかなように、両者とも、「生活手段」ないし「消費財」という生産物＝部門分割については共通するが、他方では、再生産論が、原材料と機械等のいずれをも、「生活手段」に対する「生産手段」としての機能的同一性から一括して捉えるのに対し、国民所得論では、（投入された）原材料を「中間生産物」とし、機械等を「資本財」とする。したがって、再生産論では、「生活手段」（＝消費財）と「生産手段」について経済循環が考察されるのに対し、国民所得論では、「消費財」と「資本財」について考察される。そして、前者における「生産手段」についての経済循環の内容と後者における「資本財」についての経済循環の内容は、その部門分割の違いゆえに、比較検討ができないのである。

しかし、この比較検討は、再生産論の表示形式としての再生産表式を、国民所得論の表示形式に対応したものに変えることで可能になる。それは、再生産表式の第Ⅰ部門を、中間財（原材料。価値移転の様式からは流動資本）生産のⅠ $\alpha$ 部門と、資本財（労働手段。価値移転の様式からは固定資本）生産のⅠ $\beta$ 部門に分割し、第Ⅱ部門と合わせて三部門の再生産表式とすることである。元々、再生産論では、生産過程における原材料と機械等の消費様式ならびに価値移転の様式の差異を認識しつつも、上述のように、「生産手段」としての機能的な同一性から一括したものであり、このように分割することを妨げず、これまでも同様に分割した多くの先行研究がある。なお、このように分割することは、それに伴って、生産物価値の表示方法も、不変資本価値を中間財（原材料）価値と資本財価値（減価償却費もしくは国民所得論における固定資本減耗）に分け、これに可変資本価値と剰余価値を加えた四価値構成とすることを意味する。次節では、三部門四価値構成の表式例によって国民所得論における経済循環の把握をマルクス再生産論の立場から検討する<sup>17)</sup>。

## 2.2 表式例による単純再生産の検討と「三面等価原則」

### 2.2.1 単純再生産の表式例とその検討

下には、マルクスの単純再生産の表式例 (i)<sup>18)</sup> とそれを中間財・資本財分割表示の三部門四価値構成の表式に変更した表式例 (ii) をあげた。分割に際しては、説明の簡単化のために、元の数値を単純に二分割した。したがって、(ii) での  $I\alpha$  部門と  $I\beta$  部門は全く同じ価値構成になっている。これによって、マルクスの単純再生産論の基本的内容を、(i) から (ii) への表示形式の変更をふまえて確認し、そこで得られた理解を前提に国民所得論における経済循環の把握を評価したい。なお、再生産表式では原材料（労働対象）や機械等（労働手段）の生産手段は不変資本  $C$  と表示されるのが通例であるため、以下では、中間財（原材料）の価値を  $C_a$ 、資本財（労働手段）の価値を  $C_b$  とする。なお、 $V$  は可変資本、 $M$  は剰余価値を示す。

まず、(i) は、 $I$  部門の年間生産物が、価値としては、不変資本（原材料、機械）の移転した価値4000と資本家に雇用された労働者が今期に新たに作り出した価値のうち、労働者の労働力の購入に支出された可変資本部分にあたる1000とそれを超える剰余価値1000から構成されていることを示す。 $II$  部門の年間生産物3000についても価値額は異なるが、価値構成の意味は同様である。

このような表式を通じて、マルクスの再生産論が解明するのは、『資本論』第2部第3編の「社会的総資本の再生産と流通」という表題に示されているように、社会的総資本の再生産が流通（商品、貨幣）の中でどのようになされるのか、という課題である。そして、この課題は次の諸課題から成る。すなわち、商品資本としての年間生産物がどこにどのように販売されて、剰余価値を含む生産物価値が実現されるのか（商品資本の価値実現）、また、これらの年間生産物の生産のために原材料や機械等の不変資本を消費した第  $I$  部門、第  $II$  部門はどのようにしてこの消費した不変資本を補填するのか（不変資本の補填）、さらに、資本家が労働者に対して支出した、可変資本とし



ての貨幣は、いかにして資本家の下に還流するのか（貨幣の還流による可変資本の貨幣形態への復帰）<sup>19)</sup>、そして、労働によって価値を生み出した労働者と、この価値の取得者としての資本家は、どのようにして消費財を入手して自らの生命の再生産を可能にし、再びそれぞれ労働者、資本家として現われるのか（資本－賃労働関係の再生産）である。

（i）単純再生産の表式

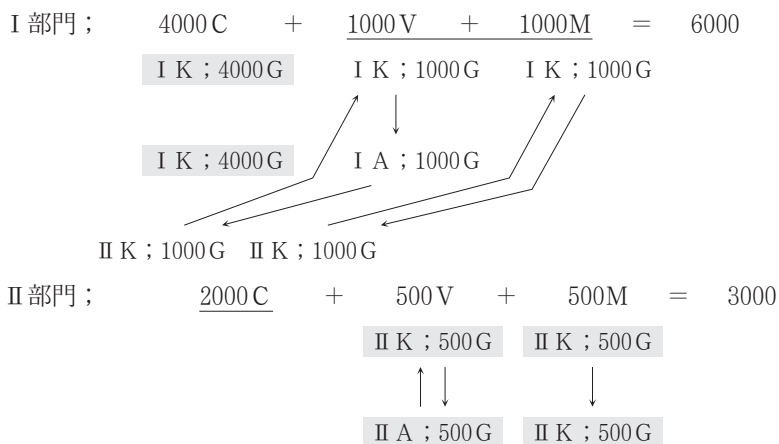
	不変資本		可変資本		剰余価値		生産物価値
I 部門（生産手段）	4000 C	+	1000 V	+	1000 M	=	6000
II 部門（生活手段）	2000 C	+	500 V	+	500 M	=	3000
	6000 C	+	1500 V	+	1500 M	=	9000

（ii）三部門四価値構成の単純再生産の表式

	中間財		資本財		可変資本		剰余価値		生産物価値
I α 部門（中間財）	1000Ca	+	1000Cb	+	500 V	+	500 M	=	3000
I β 部門（資本財）	1000Ca	+	1000Cb	+	500 V	+	500 M	=	3000
II 部門（消費財）	1000Ca	+	1000Cb	+	500 V	+	500 M	=	3000
	3000Ca	+	3000Cb	+	1500 V	+	1500 M	=	9000

ところで、このような単純再生産論の課題を追究する上で重要なのは、表式に直接には表示されていない貨幣流通を含めて考えることである。上の諸課題は全て貨幣流通に媒介されて行われるのであり、貨幣流通を捨象した再生産表式理解は、資本主義経済を物々交換の経済と捉え、再生産表式を物財バランス論と解することを意味する<sup>20)</sup>。以下では、貨幣をG、資本家をK、労働者をAという記号で表わした貨幣の流通経路を付け加えた「iの説明表式」によって説明していく。

## (i) の説明表式



(注) 網掛けは部門内流通部分 (以下の表式でも同様)。  
下線部は部門間均衡条件の部分。

まず、資本家 I K は、労働者 I A から労働力を購入し、これに対して貨幣 1000 G を支出する。「資本家が労働力を買うのは、労働力が生産過程にはいり込む前であるが、それにたいして支払いをするのは、ようやく約定の期日がきてからであり、労働力がすでに使用価値の生産に支出されたあとのことである」<sup>21)</sup>。この貨幣 1000 G は、年間生産物のうちの変資資本 (V) 部分と等価であり、I A は、この 1000 G を支出して、II 部門から同じ価値の生活手段を購入する。資本家 II K はこの生活手段 1000 の販売で得た貨幣 1000 G で I K から 1000 の価値ある生産手段を購入して今期に消費した生産手段の半分を補填する。そして、これによって、資本家 I K が購入した労働力に対して支出した貨幣 1000 G が彼のもとに還流する。

以上の結果、I 部門の年間生産物の 1000 V の変資資本価値にあたる部分と II 部門の年間生産物の 1000 C の不変資本価値にあたる部分が価値実現され、

この過程で労働者ⅠAは生活手段を入手して自らの生存を可能にし、資本家ⅠKは、再び支出可能な貨幣形態で可変資本1000を獲得し、資本家ⅡKは、再び生産に使用できる不変資本1000を持つ。なお、労働者が得た1000Gは、労働力の価値と等価であり、その大きさは、労働者が今期に自分の労働力を再生産できるだけの大きさである。したがって、それは、生活手段購入に今期に全般的に支出され、労働者は次期には生存のために再び労働力を販売する（この点は以下の場合でも同様）。

Ⅱ部門でも資本家は、労働力を購入し、ⅡAに貨幣500Gを支出する。ⅡAは、この500Gで、自らが生産した同価値の生活手段を購入し（いわば買い戻し）、この結果、Ⅱ部門の年間生産物のうち500V部分が価値実現されるとともに、500Gは資本家ⅡKに還流し、ⅡKは、再び支出可能な貨幣形態で可変資本500を取得する。（ここでは、Ⅱ部門の多数の資本家を一人の総資本家として見ている。）

このように、年間生産物のうち、資本家が購入した労働力と等価の可変資本（V）部分は、各部門の資本家が労働力に対して支出した貨幣のそれぞれの資本家への還流を通じて価値実現され、このプロセスは労働者ⅠAとⅡAの個人的消費及びⅡ部門の年間生産物の不変資本価値にあたる部分の半分の価値実現及びⅡ部門で消費した不変資本の半分の補填投資と関連している。

これに対し、両部門の剰余価値（M）部分とⅠ部門の不変資本価値（C）部分の価値実現は、「ある程度の手持ち貨幣が、どのような事情があっても…資本家の手中にある」<sup>22)</sup> という前提の下での資本家間の取引として行われ、そこでは、貨幣流通の出発点が資本家であることは同様であるが、「貨幣はさまざまな方法で前貸しされうる」<sup>23)</sup>。ここでは、無数の様々なケースが交錯して行われる中の一つを確認する。

まず、ⅠKは、貨幣準備の1000GでⅡ部門の生活手段を購入する。ⅡKは、手に入れたこの貨幣1000Gで、1000の生産手段をⅠ部門から購入して、今期に消費した生産手段の半分以上を補填し、1000GはⅠKに還流する。この過程で、

I 部門の年間生産物の剰余価値1000Mにあたる部分とII部門の年間生産物の不変資本の移転価値部分である2000Cの半分の1000にあたる部分の価値実現がなされる。

次に、II Kは、貨幣準備の500Gを生活手段の購入に支出する。ここでは、資本家II Kが同じII部門から生活手段を購入し、それによって500Mという剰余価値を実現する。貨幣500Gは自分自身に還流する。(このような表現になるのは、II部門に属する多数の資本家を一人の総資本家として見るからであり、より具体的には、II部門に属する様々な資本家間での取引となる。)

最後に、I Kは、4000Gを支出して生産手段を同部門から購入して補填し、I部門の年間生産物の、移転した不変資本価値4000Cにあたる部分の価値を実現する。これは、上で見た資本家II KがII部門から生活手段を購入する場合と同じである。

なお、(i)の説明表式におけるI ( $1000V + 1000M$ )とII (2000C)との等価関係が、 $I (V + M) = II (C)$ として定式化された単純再生産(部門間均衡)の条件である。そして、この条件は、I ( $V + M$ )が、素材的にはI部門内での生産手段の補填に必要な量を超えた生産手段を、他方、II (C)がII部門内で消費される量を超えた生活手段を示す限りでは、両部門が、それぞれの剰余生産手段と剰余生活手段を互いに今期の必要量で供給するという、いかなる経済社会の存立にとっても必要な超歴史的条件であり、資本主義経済の存立という事実はこの条件がその基礎に成立しているということの意味する。それゆえ表式は最初から $I (V + M) = II (C)$ が成立する数値で設定されているが、ここで後の考察の前提として確認したいのは、資本主義経済においては、上の条件のI (V)、I (M)、II (C)は商品としての価値実現とともに、それぞれ、可変資本の貨幣形態への復帰、剰余価値の実現、不変資本の補填という課題を達成しなければならず<sup>24)</sup>、そして、これらの課題が、上述のように、 $I K \rightarrow I A \rightarrow II K \rightarrow I K$ と $I K \rightarrow II K \rightarrow I K$ という資本家の貨幣支出を起点とした貨幣流通における諸取引によって実

現されることである。ただし、前者の、可変資本投資を起点として労働者の個人的消費を介して行われる貨幣流通は常にこの経路であるが、後者の資本家間取引の起点はどちらの、あるいは両方の資本家でもあり得る<sup>25)</sup>。

### 2.2.2 三部門四価値構成の表式例による検討

次に（ii）の表式について下の「（ii）の説明表式」によって見ていく（なお、部門が細分化されただけで本質的關係は表式（i）と変わらないため説明は簡略に行う）。

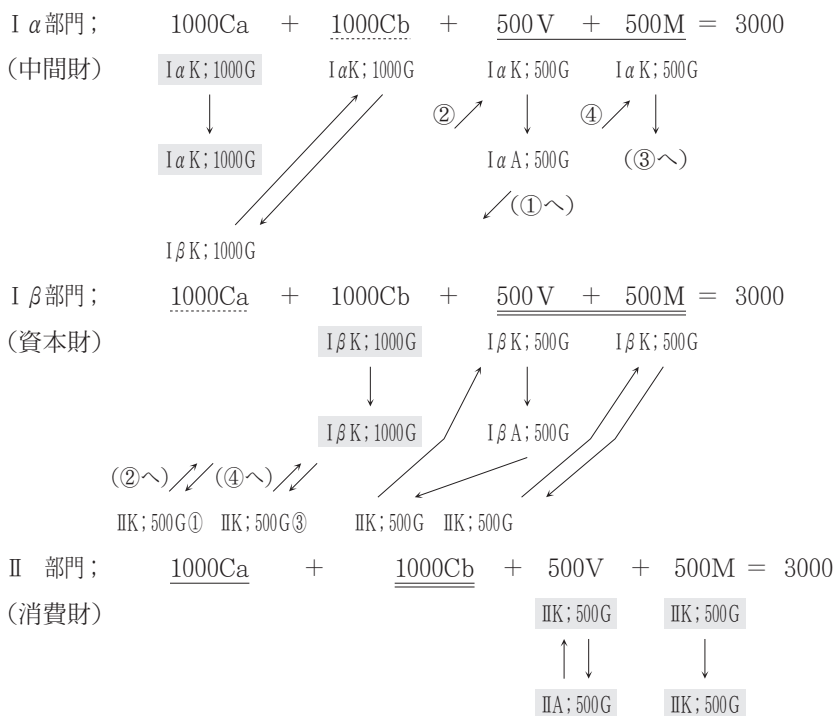
まず、 $I \alpha K$ は、労働力に対して貨幣500Gを支出し、 $I \alpha A$ はこの500GをⅡ部門の消費財購入に支出する。これによって、Ⅱ部門の年間生産物の中間財の移転価値1000Caの半分にあたる部分が価値実現される（説明表式の①。以下同様）。ⅡKは $I \alpha A$ への消費財販売で得たこの500Gで $I \alpha$ 部門から中間財500を購入して補填し、これによって500Gは $I \alpha K$ に還流する（説明表式の②）。この結果、 $I \alpha$ 部門の年間生産物のうちの500Vの可変資本価値にあたる部分が価値実現され、また、 $I \alpha K$ は再び支出可能な500Gの貨幣で可変資本を取得する。

同様に、 $I \beta K$ は、 $I \beta A$ から購入した労働力に対して貨幣500Gを支出し、 $I \beta A$ はこの500GをⅡ部門の消費財購入に支出する。これによって、Ⅱ部門の年間生産物の資本財の移転価値（減価償却費）1000Cbの半分にあたる部分が貨幣に転化する。ⅡKは $I \beta A$ への消費財販売によって得たこの500Gで $I \beta$ 部門から資本財500を購入して補填し<sup>26)</sup>、これによって500Gは $I \beta K$ に還流し、この結果、 $I \beta$ 部門の年間生産物のうちの500Vの可変資本価値にあたる部分が価値実現されるとともに $I \beta K$ は可変資本を貨幣形態で再取得する。

さらに、ⅡKはⅡAから購入した労働力に対して貨幣500Gを支出し、ⅡAは、この貨幣で自らが生産した同価値の生活手段を購入し（いわば買い戻して）、この結果、Ⅱ部門の年間生産物の可変資本価値500Vにあたる部分が

価値実現されるとともに、貨幣500GはⅡKに還流し、ⅡKは可変資本を貨幣形態で再取得する。

(ii) の説明表式



(注) 下線部は部門間均衡条件の部分。

①～④は、Ⅰα部門とⅡ部門間の貨幣の流通経路を示す。

以上の他の部分の取引は資本家間の取引として行われ、そこでは「貨幣はさまざまな方法で前貸しされうる」。ここでは一つのケースを確認する。

まず、ⅠαKは、自分が消費するために、貨幣準備の500GをⅡ部門の消費財購入に支出し、Ⅱ部門の年間生産物の中間財の移転価値1000Caの半分

にあたる部分を貨幣化する（説明表式の③）。これによって、前述の  $I \alpha K$  の労働力購入に始まる  $I \alpha K \rightarrow I \alpha A \rightarrow II K \rightarrow I \alpha K$  という貨幣流通における取引（説明表式の①②）と併せて  $II$  部門の1000Ca部分は全て価値実現される。 $II K$  は  $I \alpha K$  への消費財販売で得たこの500Gで同部門から同価値の中間財を購入して補填し、これによって、 $I \alpha$  部門の年間生産物のうちの500Mの剰余価値にあたる部分が価値実現されるとともに貨幣500Gは  $I \alpha K$  に還流する（説明表式の④）。

次に、 $I \beta K$  も自らの消費のために500Gを  $II$  部門の消費財購入に支出し、 $II$  部門の年間生産物の資本財の移転価値（減価償却費）1000Cbの半分にあたる部分を貨幣化する。これによって、前述の  $I \beta K$  の労働力購入に始まる  $I \beta K \rightarrow I \beta A \rightarrow II K \rightarrow I \beta K$  という取引と併せて  $II$  部門の1000Cb部分は全て価値実現される。 $II K$  は  $I \beta K$  への消費財の販売で得た貨幣500Gで  $I \beta$  部門から同価値の資本財を購入して補填し、これによって、 $I \beta$  部門の年間生産物のうちの500Mの剰余価値にあたる部分が価値実現されるとともに貨幣500Gは  $I \beta K$  に還流する。

さらに、 $I \alpha K$  は、貨幣準備の1000Gを支出して  $I \beta$  部門から資本財を購入して補填し、これによって、 $I \beta$  部門の年間生産物の中間財の移転価値1000Caにあたる部分を貨幣化する。 $I \beta K$  は、 $I \alpha K$  への資本財販売で得たこの貨幣1000Gで同部門から同価値の中間財を購入して補填し、これによって、 $I \alpha$  部門の年間生産物の資本財価値（減価償却費）1000Cbにあたる部分が価値実現されるとともに、貨幣1000Gは  $I \alpha K$  に還流する。

残りは、 $I \alpha$  部門の1000Ca、 $I \beta$  部門の1000Cb、 $II$  部門の500Vと500Mについての部門内流通となる。

すなわち、 $I \alpha K$  は、貨幣1000Gを支出して、中間財を同部門から購入して、消費した中間財を補填し、 $I \alpha$  部門の年間生産物の、移転した中間財価値1000Caにあたる部分を価値実現するとともに、貨幣は  $I \alpha K$  に還流する。次に、 $I \beta K$  も、同様に、貨幣1000Gを支出して、資本財を同部門から購入

して補填し、 $I \beta$ 部門の年間生産物の、移転した資本財価値（減価償却費）1000Cbにあたる部分を価値実現するとともに、貨幣は $I \beta K$ に還流する。そして、 $II K$ は、貨幣準備から500Gを自分の消費のため同部門の生活手段の購入に支出し、これによって、 $II$ 部門の年間生産物のうち剰余価値500Mにあたる部分が価値実現されるとともに、貨幣500Gは $II K$ に還流する。

以上のような三部門四価値構成による再生産表式では、 $I (V+M) = II (C)$ として定式化された単純再生産（部門間均衡）の条件は、 $I$ 部門が $I \alpha$ と $I \beta$ の二部門に分割されたことで、これらと $II$ 部門との取引に関わる $I \alpha (V+M) = II (Ca)$ と $I \beta (V+M) = II (Cb)$ 、そして、分割された $I \alpha$ と $I \beta$ の間での中間財と資本財の資本家間取引に関わる $I \alpha (Cb) = I \beta (Ca)$ という三条件として示される<sup>27)</sup>。

そして、二部門三価値構成の単純再生産表式について指摘したのと全く同様に、このような条件は、素材的な面から言えば、社会的生産を三部門とした場合のどのような経済社会にとってもその存立に不可欠な超歴史的条件であり、資本主義経済の存立はその基礎にこの条件が成立していることを意味する<sup>28)</sup>。ここで、確認しておきたいのは、資本主義経済では、この条件の $(V)$ 、 $(M)$ 、 $(Ca)$ 、 $(Cb)$ は商品としての価値実現の中で、それぞれ可変資本の貨幣への復帰、剰余価値の実現、中間財の補填、資本財の補填という課題を達成しなければならず、これが、上で見たように、資本家の貨幣支出を起点とした貨幣流通における諸取引によって実現されることである。

本稿で考察した要点を確認すれば、まず、 $I \alpha (V+M) = II (Ca)$ は、 $I \alpha K \rightarrow I \alpha A \rightarrow II K \rightarrow I \alpha K$ という資本家の可変資本投資を起点とする貨幣流通と、 $I \alpha K \rightarrow II K \rightarrow I \alpha K$ を一ケースとする資本家間の貨幣流通での諸取引で実現される。次に、 $I \beta (V+M) = II (Cb)$ も、全く同様で、 $I \beta K \rightarrow I \beta A \rightarrow II K \rightarrow I \beta K$ という資本家の可変資本投資を起点とする貨幣流通と $I \beta K \rightarrow II K \rightarrow I \beta K$ を一ケースとする資本家間の貨幣流通における諸取引で実現される。最後に、 $I \alpha (Cb) = I \beta (Ca)$ は、 $I \alpha K \rightarrow I \beta K \rightarrow I \alpha$



Kを一ケースとする不変資本（資本財と中間財）補填のための資本家間の貨幣流通での取引によって実現される。

### 2.2.3 「三面等価原則」の再把握

以上のように、説明表式によってその内容を確認した表式（ii）の三部門四価値構成の再生産表式からは、以下に述べるように、国民所得論における「三面等価原則」を再生産論の視点から再把握することが可能になる。

まず、粗付加価値の生産・分配（所得）・支出が一致するという「三面等価原則」のうち粗付加価値の生産（生産国民所得）は、各産業部門の生産額から中間財価額（Ca）を控除した部分の合計として把握される<sup>29)</sup>。これは、表式（ii）で言えば、以下のように、各部門のCb+V+Mの数値（いずれも2000）の合計額（6000）を意味する。

I α 部門	1000Cb	+	500V	+	500M	=	2000
I β 部門	1000Cb	+	500V	+	500M	=	2000
II 部門	1000Cb	+	500V	+	500M	=	2000
	3000Cb	+	1500V	+	1500M	=	6000

同時に、国民所得論では、粗付加価値額＝最終生産物価額と把握する<sup>30)</sup>。これは、既述のように、中間生産物（中間財）とは、「その期間中に生産過程に投入された」もの（原材料）であり、したがって、中間財の粗付加価値は全て最終生産物である消費財と資本財に移転し、含まれると考えるからである。この中間生産物が「期間中に生産過程に投入された」という関係は、（ii）の説明表式で確認した、I β 部門とII 部門における中間財の補填のことに他ならない。

2.2.2節で考察した内容のうち、これに関する要点を今一度確認すれば、まず、中間財部門の資本家 I α Kは、貨幣1000GをI β 部門の資本財購入に

支出し、次に、 $I \beta K$ は、この1000Gで $I \alpha$ 部門から資本財の移転価値1000Cb部分にあたる中間財を購入して、 $I \beta$ 部門で消費された中間財1000Caを補填した。同様に、 $I \alpha K$ は、労働力に対して500Gを支出し、労働者はこの500GをII部門の消費財購入に支出し、そして、資本家IIKはこの500Gで $I \alpha$ 部門から可変資本価値500Vの部分にあたる中間財を購入して補填した(説明表式の①②)。さらに、 $I \alpha K$ は500GをII部門の消費財購入に支出し、IIKはこの500Gで $I \alpha$ 部門から剰余価値500Mの部分にあたる中間財を購入して消費された中間財1000Caを補填した(同③④)。

すなわち、再生産論が解明すべき課題の一つとした「不変資本の補填」のうちの $I \beta$ (資本財)部門とII(消費財)部門における中間財の補填を、国民所得論は、中間生産物(中間財)が最終生産物の生産過程に投入される関係と捉えるのである。このように捉えるのは、国民所得論が、基本的に、当期に新たに生産された生産物を価値額として捉えようとする視点に基づいており、これが、前期までに生産され今期に消費された不変資本がいかにして補填されて翌期の再生産を可能にするかという「不変資本の補填」という視点よりも重視されるためと考えられる<sup>31)</sup>。

次の三部門四価値構成の表式には、以上のような $I \beta$ 部門とII部門における消費された中間財価値の部分とそれを補填する $I \alpha$ 部門の生産物価値部分を下線部( $I \beta$ 部門は.....、II部門は\_\_\_\_\_)で示したが、この部分の価値額が一致する、すなわち、 $I \alpha (Cb) = I \beta (Ca)$ で $I \alpha (V + M) = II (Ca)$ なのだから、当然にも、最終生産物である $I \beta$ (資本財)とII(消費財)の横の生産物価値( $Ca + Cb + V + M$ )の合計は $3000 + 3000 = 6000$ で、上で見た三部門の粗付加価値( $Cb + V + M$ )の合計6000と一致することになる。すなわち、 $I \beta$ 部門とII部門の消費された中間財が補填された結果として粗付加価値額=最終生産物価値が確保されるのである。

$$\begin{array}{lcl}
 \text{I } \alpha \text{ 部門（中間財）} & 1000Ca + \underline{1000Cb} + \underline{500V} + \underline{500M} & = 3000 \\
 \text{I } \beta \text{ 部門（資本財）} & \underline{1000Ca} + 1000Cb + 500V + 500M & = 3000 \\
 \text{II 部門（消費財）} & \underline{1000Ca} + \underline{1000Cb} + \underline{500V} + \underline{500M} & = 3000 \\
 & 3000Cb + 1500V + 1500M & \\
 & = 6000 \text{（粗付加価値額）} & 
 \end{array}$$

なお、I  $\alpha$  部門の生産物価値の1000Caは、中間財を今期生産するために消費した過去の中間財であり、この価値を表わしている生産物部分は同じ I 部門内に販売されて消費した中間財を補填する。したがって、その価値は他部門に入らない。

次に、国民所得論では、粗付加価値額＝最終生産物という理解の上で、生み出された粗付加価値額は所得として分配され、この所得が最終生産物に支出されるが、この粗付加価値の「分配」（分配国民所得）と「支出」（支出国民所得）は一致すると理解する。これについては、下に再掲出した三部門四価値構成の表式から次のように説明できる。

すなわち、既述のように、単純再生産論では、ある程度の貨幣準備が資本家の手中にあるという前提の下での資本家を出発点とする貨幣流通の結果として、I  $\alpha$  部門では、労働者は500（賃金）、資本家は1000（減価償却費）+500（剰余価値）=1500という貨幣（所得）を得た。同様に、I  $\beta$  部門では、労働者は500（賃金）、資本家は1000（減価償却費）+500（剰余価値）=1500、さらに、II 部門でも、労働者は500（賃金）、資本家は1000（減価償却費）+500（剰余価値）=1500という貨幣（所得）を得た。全部門では労働者は1500（賃金）、資本家は4500（減価償却費3000+剰余価値1500）で計6000という貨幣（総所得）を得た。そして、この6000が、I  $\beta$  部門の資本財3000とII 部門の消費財3000の合計6000の価値を持つ最終生産物に対して支出される、すなわち、粗付加価値（総所得）の分配6000＝支出6000ということである<sup>32)</sup>。また、支出項目は、消費財への支出と資本財への支出が二大項目となる。

(所得)		
	労働者	資本家
I α 部門 (中間財) $1000Ca + 1000Cb + 500V + 500M = 3000 \rightarrow$	500	1500
I β 部門 (資本財) $1000Ca + 1000Cb + 500V + 500M = 3000 \rightarrow$	500	1500
II 部門 (消費財) $1000Ca + 1000Cb + 500V + 500M = 3000 \rightarrow$	500	1500
$3000Cb + 1500V + 1500M$	1500	4500
$= 6000$ (粗付加価値額)		$1500 + 3000$
	↓ ↓ ↓	
	消費財へ	資本財へ
	(3000)	(3000)

以上のように、粗付加価値の生産・分配（所得）・支出が一致するという国民所得論における「三面等価原則」は、三部門四価値構成の表式で示したマルクスの単純再生産論の一部を国民所得論の視点と把握方法で捉えたものであると位置づけることができる。しかし、資本主義的生産では、単純再生産はあり得ないのであり、むしろ、拡大再生産こそが常態である。そこで次に拡大再生産について、やはり、マルクスが『資本論』で行っている議論を通じて考察したい。

## 2.3 拡大再生産の場合

### 2.3.1 拡大再生産の検討

(iii) はマルクスの拡大再生産の出発表式であり<sup>33)</sup>、(iv) はそれを三部門四価値構成に変更した表式である。これらの表式を通じて拡大再生産論が解明すべき課題は、拡大された規模での資本－賃労働関係の再生産がいかに行われるかである。

## （iii）拡大再生産の出発表式

	不変資本		可変資本		剰余価値		生産物価値
I 部門（生産手段）	4000 C	+	1000 V	+	1000 M	=	6000
II 部門（生活手段）	1500 C	+	750 V	+	750 M	=	3000
	5500 C	+	1750 V	+	1750 M	=	9000

## （iv）三部門四価値構成の拡大再生産の出発表式（所得分配含む）

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値	(所得)	
			資本	価値	価値	労働者	資本家
I α 部門（中間財）	1000Ca + 1000Cb +		500 V	+	500 M = 3000	→ 500	1500
I β 部門（資本財）	1000Ca + 1000Cb +		500 V	+	500 M = 3000	→ 500	1500
II 部門（消費財）	750Ca + 750Cb +		750 V	+	750 M = 3000	→ 750	1500
	2750Ca + 2750Cb +		1750 V	+	1750 M = 9000	1750	4500
	粗付加価値額 6250					計 6250	

その点でまず確認すべきは、（iii）で I（1000V + 1000M） > II（1500C）となっていることである。これは、I（V + M） > II C として定式化されてきた拡大再生産の基礎的・素材的な条件を示している。そして、（iv）では、この関係が、I α（500V + 500M） > II（750Ca）と、I β（500V + 500M） > II（750Cb）として表現されている。すなわち、中間財（原材料）と資本財（労働手段）がともに、II 部門の単純再生産における補填に必要な規模（ここでは、いずれも750）を超えて存在するということである。

そして、次に確認したい点は、表式（iv）では、粗付加価値額と所得額（分配）は一致しているが、これらと最終生産物価値額は一致しておらず、したがって、「三面等価原則」が成立していないことである。すなわち、表式中に示したように、（Cb + V + M）部分の縦方向での加算の結果は6250で、

労働者と資本家の所得も合計（1750+4500）で6250であるが、最終生産物は資本財（Ⅰβ）が3000、消費財（Ⅱ）が3000で計6000だからである。この不一致が生じたのは、上で述べた拡大再生産の基礎的条件の一つのⅠα（500V+500M）>Ⅱ（750Ca）、すなわち、中間財がⅡ部門の単純再生産＝補填に必要な規模（750Ca）を超えている（1000）という関係のためである。もちろん、資本財もそうである－Ⅰβ（500V+500M）>Ⅱ（750Cb）－が、資本財は最終生産物であるため最終生産物の大きさに反映される。しかし、中間財は最終生産物ではないため、その（V+M）部分の変化が最終生産物に反映されないのである（国民所得論では、このような、拡大再生産の基礎的・素材的条件としての、単純再生産に必要な規模を超える量の中間財は、既述のように、「在庫投資」として最終生産物の一項目に入れられ、その結果、粗付加価値額＝最終生産物価額となる）。

以上確認した二点は拡大再生産の基礎的・素材的条件に関わるものである。『資本論』でのマルクスの考察は、この条件の下で、単純再生産の考察では、ある程度資本家の手元にあることを前提するにとどめた貨幣準備について<sup>34)</sup>、拡大再生産を可能にするための追加資本＝蓄積基金がどのような「源泉」からいかにして形成され、どのように支出されて拡大再生産が実現するのか、そのプロセスを、金生産部門を含む金属貨幣の流通機構との関連も含めて追究していると考えられる。また、単純再生産の場合と異なり、拡大再生産では、上述のⅠ（V+M）>ⅡCにおける剰余価値Ⅰ（M）のうち資本家の個人的消費に向けられる部分（これは以下、「mk」と表記する）とⅡ（C）との関係で「さまざまな場合」が生じるため、上の追究過程で、マルクスは、表式（iii）の他に、そうした「場合」を示す複数の表式を作成・分析している。

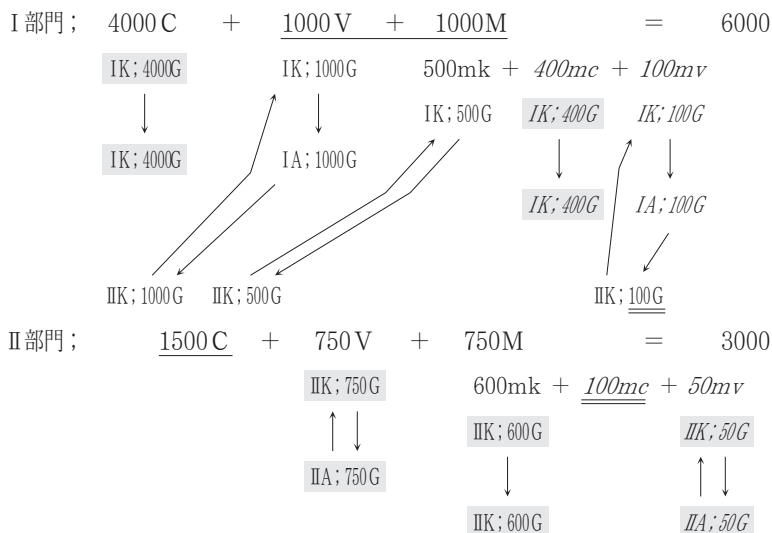
しかし、マルクスの「蓄積のための貨幣源泉」という課題設定とその解決の内容をめぐる大きな論争点があり<sup>35)</sup>、本稿は現在のところそれについての定見を持ち得ていない。ここでは、蓄積基金の形成を前提に、それがい

かに支出されて拡大再生産が実現するのか、その過程をマルクス作成の一表式である（iii）及びそれを三部門四価値構成に変更した（iv）によって確認するだけにとどめたい。したがって、後に行う拡大再生産表式ベースの経済循環図の作成という試みには今後発展させられるべき多くの課題が残されていることを明言しておきたい。なお、表式（iii）は、上述の「さまざまな場合」のうちの「 $I (V + mk) = II (C)$ 」というケースのものである<sup>36)</sup>。また、ここでも前節と同様の「説明表式」を使う（以下では、上述の「mk」の他に、追加不変資本にあてられる部分を「mc」、追加可変資本にあてられる部分を「mv」と表記する）。

表式（iii）において、I部門の剰余価値（M）の半分が資本家の個人的消費に向けられ、残り半分が蓄積され、その際、追加不変資本と追加可変資本に分割される比率が元の4：1のままであるとする。すると、「（iii）の説明表式」のように、I部門の1000Mの剰余生産物は、価値構成としては、資本家の個人的消費に向けられる500mk、追加不変資本に向けられる400mc、追加可変資本に向けられる100mcから成る。他方、II部門の剰余生産物の価値構成については、以下の考察の中で、I部門の拡大再生産の実現との関連で言及する<sup>37)</sup>。

さて、I部門の剰余生産物のうち、資本家の個人的消費に向けられる500mkは、I部門の1000Vとともに、II部門の1500Cとの取引に向けられる。これは表式（i）で見た単純再生産の場合と同じであり、上述の $I (V + mk) = II (C)$ が意味するのはこの関係である。また、I部門の4000C及びII部門の750Vの部門内取引も同様である（ただし、後者の価値額は単純再生産表式とは異なる）。したがって、この説明表式での拡大再生産における焦点はI部門の400mc+100mvとII部門の750Mである。以下ではこの部分についてのみ検討する。

## (iii) の説明表式



(注) 斜字体は、蓄積部分＝追加不変資本と追加可変資本に投下される剰余価値部分とそれに対応する貨幣（以下の表式も同様）。

下線部\_\_\_\_\_は、部門間均衡条件の部分。下線部\_\_\_\_\_はII部門の追加不変資本投資に向けられる剰余価値部分とそれに対応する貨幣。

まず、I Kは、貨幣400Gで同部門内から追加生産手段400を購入する。これによってI部門の剰余生産物のうちの400mc部分が価値実現されて追加不変資本に転化する。これはI部門内での資本家間取引である。また、I Kはこの追加不変資本を動かすのに必要な労働力を購入し、これに対して追加可変資本100mvにあたる貨幣100GをI Aに支出し、I Aは、この貨幣100GでII部門から生活手段100を購入し、II部門の剰余生産物の100mc部分を貨幣化する。II Kは、この100GでI部門から生産手段100を追加不変資本として購入し、これによって100GはI Kに還流し、I部門の剰余生産物の100mv部分が価値実現される（追加可変資本の貨幣形態への復帰）。



そして、Ⅱ Kは、追加不変資本100を動かすために、追加労働力を購入し、これに対する支払いとして追加可変資本50mvにあたる50GをⅡ Aに支出し、Ⅱ Aはこの貨幣でⅡ Kから生活手段50を購入し、これによってⅡ 部門の剰余生産物のうちの50mv部分が価値実現されるとともに、貨幣50GはⅡ Kに還流する（追加可変資本の貨幣形態への復帰）。

したがって、Ⅱ Kは、750の剰余価値のうち、600を個人的消費に向けることになる（600mk）。すなわち、貨幣600Gによって、同部門から生活手段600を購入し、これによって剰余生産物のうちの600mk部分が価値実現されるとともに、貨幣はⅡ Kに還流する（部門内流通）。以上のような取引の結果は、マルクスが「蓄積の目的で変更された配列」とする次の表式である。

（v）拡大再生産のために変更された表式

	不変資本		可変資本		剰余価値		生産物価値
Ⅰ 部門（生産手段）	4400 C	+	1100 V	+	500mk	=	6000
Ⅱ 部門（生活手段）	1600 C	+	800 V	+	600mk	=	3000
	6000 C	+	1900 V	+	1100mk	=	9000

（注）「mk」は剰余価値のうちの資本家の個人的消費にあてられる部分

ここで確認すべきは、Ⅰ（1100V + 500mk）= Ⅱ（1600C）という単純再生産の部門間均衡条件が成立していることである。すなわち、拡大再生産は「拡大された規模での単純再生産」として実現されるということである。そして、既に明らかにされているように、これが成立したのは、拡大再生産過程において、Ⅰ部門の年間生産物のうち、Ⅱ部門の生活手段との取引に向けられるⅠ（1000V + 500mk + 100mv）の価値部分と、Ⅱ部門の年間生産物のうち、Ⅰ部門の生産手段との取引に向けられるⅡ（1500C + 100mc）の価値部分が一致しており、Ⅰ（V + mk + mv）= Ⅱ（C + mc）として定式化され

てきた拡大再生産の部門間均衡条件が成立しているからである。

しかし、素材的には、この条件は、拡大再生産の超歴史的条件であり<sup>38)</sup>、資本主義経済の発展＝成長という事実は、こうした条件がその基礎に成立していることを意味する。そして、表式 (iii) は、単純再生産での取引と共通する  $I(V + mk) = II(C)$  が成立するケースであるから焦点を合わせるべきは、上の均衡条件からこれを除いた  $I(mv) = II(mc)$  であり、資本主義経済では、この条件の  $I(mv)$  と  $II(mc)$  は商品としての価値実現とともに、 $I(mv)$  は追加可変資本としての貨幣への復帰、 $II(mc)$  は追加不変資本への転化を行わなければならない、これは、上で見たように、 $I K \rightarrow I A \rightarrow II K \rightarrow I K$  という資本家の貨幣支出（可変資本投資）を出発点とし、労働者の個人的消費も含んで展開される貨幣流通における諸取引によって実現される。

### 2.3.2 三部門四価値構成の表式例による検討

次に「(vi) の説明表式」によって、三部門四価値構成の場合の拡大再生産について確認する（以下では、「mca」、「mcb」は、それぞれ、剰余価値のうちの、追加中間財投資にあてられる部分と追加資本財投資にあてられる部分を示す）。

まず、 $I \alpha$  部門の剰余生産物500Mは、価値構成としては、資本家の個人的消費に向けられる250mk、追加中間財購入に向けられる100mca、追加資本財購入に向けられる100mcb、そして、追加可変資本に向けられる50mvから成る。説明表式に明らかなように、 $I \beta$  部門の剰余生産物500Mの価値構成も全く同じである。また、 $II$  部門の剰余生産物の価値構成は、(iii) の説明表式の場合と同様に、 $I \alpha$  部門と  $I \beta$  部門の拡大再生産の実現という視点から、以下の考察中に言及する。

一見したところ非常に複雑な取引に見えるが、ここには、「(ii) の説明表式」で確認した単純再生産の場合と同様な取引があり、それを最初に確認する。まず  $I \alpha$  部門の剰余生産物500Mのうち、 $I \alpha K$  の個人的消費に向けら

れる250mkは、同部門の500Vとともに、Ⅱ部門の750Caとの取引に向けられる。すなわち、ⅠαKは、貨幣250Gを消費財購入のためにⅡ部門に支出し（説明表式の③）、他方で、ⅠαKがⅠαAから購入した労働力に支出した貨幣500Gを、ⅠαAが消費財購入のためにⅡ部門に支出する（説明表式の①）ことで、合わせてⅡ部門の年間生産物のうち、中間財の移転価値750Caを表わす部分が価値実現される。そして、ⅡKは、ⅠαKとⅠαAから得たこの貨幣750GでⅠα部門の年間生産物のうちの750の価値部分（500V + 250mk）にあたる部分を購入して、価値実現する（説明表式の②④）とともに、Ⅱ部門が消費した中間財を補填する。以上の取引は価値額は異なるが、「(ii)の説明表式」でのⅠα(V + M) = Ⅱ(Ca)の取引と同様である。

Ⅰβ部門の500V + 250mkの部分は、以上と同様な取引内容で、ただ、Ⅱ部門の750Caでなく、同部門の750Cbとの取引に向けられる点だけが異なる。すなわち、ⅠβAは貨幣500G（これはⅠβKがⅠβAに支出したもの）を、ⅠβKは貨幣250Gを支出してⅡ部門の消費財を購入し、これらによって得た貨幣750GでⅡKは資本財を購入・補填するのである。前述の取引では、ⅡKはⅠα部門から中間財を購入・補填したが、ここではⅠβ部門から資本財を購入・補填する。

また、Ⅰα部門の1000CbとⅠβ部門の1000Caの取引は(ii)の説明表式と同じである。さらに、Ⅰα部門の1000Ca、Ⅰβ部門の1000Cb、Ⅱ部門の750Vは部門内取引であり、これも(ii)の説明表式と変わらない（Ⅱ部門の部門内取引の価値額は異なる）。したがって、焦点を合わせるべきは、Ⅰα部門の100mca + 100mcb + 50mv、Ⅰβ部門の100mca + 100mcb + 50mv、そして、Ⅱ部門の750Mの取引である。

このうち、Ⅰα部門の100mcaは、部門内取引として、同部門のⅠαKが貨幣100Gによって追加中間財100を購入し、同部門の剰余生産物の100部分を貨幣化することで価値実現される。また、ⅠαKは、この追加中間財への投資に対応して、100GでⅠβ部門から追加資本財を購入する。これによ



て、 $I\beta$ 部門の剰余生産物500Mのうち100mcaの部分が価値実現され、さらに $I\beta K$ が $I\alpha K$ から得たこの100Gで $I\alpha$ 部門から追加中間財を購入することで、 $I\alpha$ 部門の剰余生産物500Mのうち100mcb部分が価値実現されるとともに、貨幣100Gは $I\alpha K$ に還流する。

また、 $I\alpha K$ は、以上の追加中間財と追加資本財への投資に対応する追加労働力への支払いとして、追加可変資本50mvにあたる貨幣50Gを $I\alpha A$ に支出し、 $I\alpha A$ は、この50GでII部門から消費財を購入して（説明表式の⑤）、II部門の剰余価値の50mca部分を価値実現する。 $II K$ は、この50Gで $I\alpha$ 部門から中間財を購入するが、これがII部門の中間財への追加投資となる。この投資によって、貨幣50Gは $I\alpha$ 部門に還流し、同部門の剰余生産物のうちの50mvの部分が価値実現される（追加可変資本の貨幣形態への復帰。説明表式の⑥）。

次に、 $I\beta K$ は、既に行った100Gによる追加中間財への投資に対応して、追加資本財への投資を貨幣100Gで行うが、これは $I\beta$ 部門の部門内取引として、同部門の剰余生産物の100mcb部分が価値実現される。また、 $I\beta K$ は、ここまでの追加中間財と追加資本財への投資に対応して、追加労働力を購入し、その支払いとして追加可変資本50mvにあたる貨幣50Gを $I\beta A$ に支出し、 $I\beta A$ はこの50GでII部門から消費財を購入し、これによってII部門の剰余生産物のうちの50mcb部分が価値実現される。 $II K$ はこの50Gで $I\beta$ 部門から資本財50を購入するが、これが、II部門の資本財への追加投資となる。この投資によって、貨幣50Gは $I\beta$ 部門に還流し、同部門の剰余生産物のうちの50mv部分が価値実現される（追加可変資本の貨幣形態への復帰）。

ここまで $II K$ は、50の追加中間財と50の追加資本財への投資を行っているが、これに対応して、追加可変資本50mvにあたる貨幣50Gを $II A$ に支出し、 $II A$ は、この50Gで消費財を同部門から購入し、これによって、II部門の剰余生産物のうち50mv部分が価値実現されるとともに、貨幣50Gは $II K$ に還流する（追加可変資本の貨幣形態への復帰）。これは、II部門の部門内取引

である。ここまででⅡ部門では $50mca + 50mcb + 50mv = 150$ の剰余価値が蓄積に向けられたから、最後に、ⅡKが個人的消費に向けるのは $600mk$ となり、これはⅡ部門内での資本家間取引となる。以上のような取引の結果として、次の表式(vi)のような「拡大再生産のために変更された表式」が成立する。

(vi) 三部門四価値構成の「拡大再生産のために変更された表式」

	中間財	資本財	可変資本	資本家の 個人的消費	
I α 部門 (中間財)	1100Ca + 1100Cb +	550 V +	250mk =	3000	
I β 部門 (資本財)	1100Ca + 1100Cb +	550 V +	250mk =	3000	
Ⅱ 部門 (消費財)	<u>800Ca + 800Cb +</u>	<u>800 V +</u>	<u>600mk =</u>	3000	
	3000Ca +	<u>3000Cb +</u>	<u>1900 V +</u>	<u>1100mk =</u>	9000
	粗付加価値額 6000				

ここでは、(ii)の表式について確認した単純再生産における部門間均衡条件が、 $I \alpha (550 V + 250mk) = II (800Ca)$ 、 $I \beta (550 V + 250mk) = II (800Cb)$ 、 $I \alpha (1100Cb) = I \beta (1100Ca)$ として成立していることがわかる。また、このように「拡大された規模での単純再生産」が成立した結果、(iv)の出発表式で、中間財(V+M)部分がⅡ部門の単純再生産=補填に必要な規模を超えたために生じていた粗付加価値額>最終生産物という状態が解消されて両者が一致していることがわかる。

なお、「拡大された規模での単純再生産」を成立させる部門間均衡条件は、 $I \alpha (V + mk + mv) = II (Ca + mca)$ 、 $I \beta (V + mk + mv) = II (Cb + mcb)$ 、 $I \alpha (Cb + mcb) = I \beta (Ca + mca)$ であり、この条件も、素材的な面から見れば、社会的生産を三部門とした場合の拡大再生産の超歴史的条件であり、資本主義経済の発展=成長の基礎にはこうした条件の成立がある<sup>39)</sup>。そして、上で見たケースは、単純再生産での取引と共通する $I \alpha (V + mk) = II (Ca)$ 、

$I \beta (V + mk) = II (Cb)$ 、 $I \alpha (Cb) = I \beta (Ca)$  が成立するケースであるため<sup>40)</sup>、焦点を合わせるべきは、この部分を除いた  $I \alpha (mv) = II (mca)$ 、 $I \beta (mv) = II (mcb)$ 、 $I \alpha (mcb) = I \beta (mca)$  という条件である。そして、そこでは、 $(mv)$ 、 $(mca)$ 、 $(mcb)$  は商品としての価値実現とともに、それぞれ追加可変資本としての貨幣への復帰、追加中間財への転化、追加資本財への転化を実現しなければならない。

これらの課題の実現のポイントを確認すれば、まず、 $I \alpha (mv) = II (mca)$  は、 $I \alpha K \rightarrow I \alpha A \rightarrow II K \rightarrow I \alpha K$  という、資本家の貨幣支出（可変資本投資）を出発点とし、労働者の個人的消費も含んで展開される貨幣流通での諸取引で、次に、 $I \beta (mv) = II (mcb)$  も、 $I \beta K \rightarrow I \beta A \rightarrow II K \rightarrow I \beta K$  という、資本家の貨幣支出（可変資本投資）を出発点とし、労働者の個人的消費も含んで展開される貨幣流通での諸取引で実現され、最後に、 $I \alpha (mcb) = I \beta (mca)$  は、 $I \alpha K \rightarrow I \beta K \rightarrow I \alpha K$  を一ケースとする資本家の不変資本投資（中間財、資本財）のための相互的な貨幣流通での取引によって実現される。

## 2.4 再生産表式ベースの経済循環図

### 2.4.1 単純再生産の場合

既に2.2.3節で見たように、「三面等価の原則」を要点とする国民所得論の経済循環把握は、三部門四価値構成の再生産表式に基づいてマルクス再生産論の立場からこれを再把握することができる。すなわち、前者の経済循環把握は、三部門四価値構成で示したマルクス再生産論の表示形式としての再生産表式を、粗付加価値額の生産とその分配（所得）、そして、この最終生産物（消費財と資本財）への支出に焦点を合わせ、それらの集計額の連関として把握したものであるということである。したがって、その把握内容を、国民所得論に見られる経済循環図として示せば、そこには、国民所得論の把握方法・表示形式を通してマルクス再生産論の内容が表示されることに

なる。次に、単純再生産の表式例 (ii) をベースに作成した経済循環図 (vii) によって、マルクス再生産論の内容の何が経済循環図でどのように表現されるのか、また、同時に、何が経済循環図では示されないのかを検討する。

(vii) の図は、まず、上の《生産》の部分で、I  $\alpha$  部門での中間財生産と、それを原料とした I  $\beta$  部門の資本財生産及び II 部門の消費財生産を表わし、《所得（分配）》の部分では、《生産》の各段階で、労働者と資本家という二大階級に帰属した「所得」を表わし、そして、《支出》の部分では、この労働者と資本家の所得が、消費財と資本財に支出されることを表わしている。すなわち、中間財が生産され、次に、これを原材料として最終生産物（消費財と資本財）が生産され、そして、これらの生産段階で生産された粗付加価値が労働者と資本家に所得として分配され、この所得が最終生産物である消費財と資本財に支出されるという循環を表現している<sup>41)</sup>。

なお、労働者と資本家の二大階級による社会という想定に加え、政府部門を捨象しているため、支出項目では、国民所得統計にある「政府消費支出」、「政府固定資本形成」、「間接税－補助金」はない。また、一国経済を想定し「純輸出」など輸出入に関する項目は無く、また、需給一致を前提して「在庫品増加」も無い。

そして、同図がマルクスの再生産表式の内容を表示していることを示すため、生産物の価値構成については、表式例 (ii) の記号と数値、部門間の対応関係をそのまま使用している。そのため、中間財生産部門の生産物の価値構成において、左側に「1000Cb」、右側に「500V」と「500M」と表示し、それぞれが「資本財生産部門」と「消費財生産部門」に移転する形で対応させている。また、単純再生産であるため、資本家は、剰余価値 (M) をすべて消費財に支出し、資本財への支出は減価償却費 (Cb) に見合うだけとなっている。

さて、それでは、マルクスの単純再生産論の内容から見て、この図では何が表現され、何が表現されていないというべきだろうか？



マルクス単純再生産論が明らかにしたのは、商品資本の実現、不変資本の補填、可変資本の貨幣形態への復帰、資本家と労働者の生命の再生産を含む資本－賃労働関係の再生産であり、全体としての社会的総資本の再生産である。また、単純再生産の基礎的条件－三部門表示では、 $I \alpha (V + M) = II (Ca)$ 、 $I \beta (V + M) = II (Cb)$ 、 $I \alpha (Cb) = I \beta (Ca)$ －については、本稿は、この条件の（V）、（M）、（Ca）、（Cb）は商品の価値実現とともに、それぞれ可変資本の貨幣形態への復帰、剰余価値の実現、中間財の補填、資本財の補填という課題を達成しなければならず、これが、資本家の貨幣支出を出発点として展開される貨幣流通での諸取引によって実現されることを確認した。

以上をふまえて言えば、まず、商品資本の価値実現については、資本財と消費財の価値実現が、資本財と消費財に貨幣（所得）が支出される関係として表示されていることが分かる。他方、中間財は、貨幣の支出対象としては示されず、《生産》段階で最終生産物に価値移転する形でだけ表現されている。これは、既述のように、中間生産物（中間財）を「期間中に生産過程に投入された」とものと定義するからである。これは、価値実現されたものだけが中間財であるということであるから、中間財の価値実現は問題に成り得ず、この図にも上記の形でしか示され得ない。

さらに、資本財と消費財の価値実現についてもマルクスの再生産論とは異なる点がある。それは、マルクスの再生産論が、貨幣流通との関連の中で諸課題を分析したのに対し、経済循環図では貨幣流通は、最終生産物の資本財と消費財への貨幣支出に限ってその集計額を表現するものであることに関わる<sup>42)</sup>。要点を、(vii)の経済循環図の《支出》部分に貨幣の流通経路を書き加えた(viii)図で確認したい。

まず、(viii)図からは、貨幣流通が資本財・消費財への貨幣支出に限定されている経済循環図では、マルクスが単純再生産論で検討した、労働者（ $I \alpha A$ 、 $I \beta A$ 、 $II A$ ）が消費財に支出する貨幣を、資本家（ $I \alpha K$ 、 $I \beta K$ 、

(vii) 單純再生産の經濟循環圖

《生産》〔I α 部門(中間財)〕

I α=1000Cb
{減価償却費}



〔I β 部門(資本財)〕

I β	I β	I β
1000Ca	1000Cb	500V
{中間財価値}	{減価償却費}	{可変資本} (剰余価値)



《所得(分配)》

〔労働者〕 (賃金 1500V)

I α	I β	II
500V	500V	500V



〔II 部門(消費財)〕

I α	I α
500V	500V
{可変資本}	{剰余価値}



I 1000Ca	II 1000Cb	II 500V	II 500V
{中間財価値}	{減価償却費}	{可変資本}	{剰余価値}



〔資本家〕 (減価償却費 3000Cb)

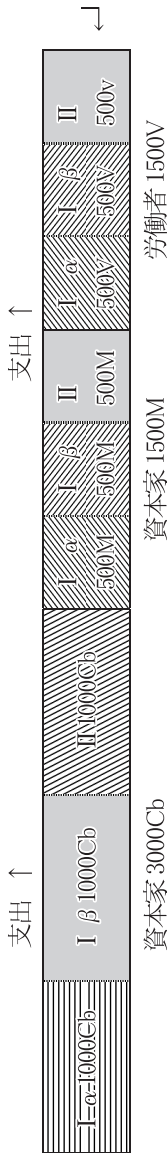
I α=1000Cb	I β 1000Cb	I α 500V	I β 500V	II 500M
------------	------------	----------	----------	---------

(剰余価値 1500M)



《支出》最終生産物(資本財+消費財)

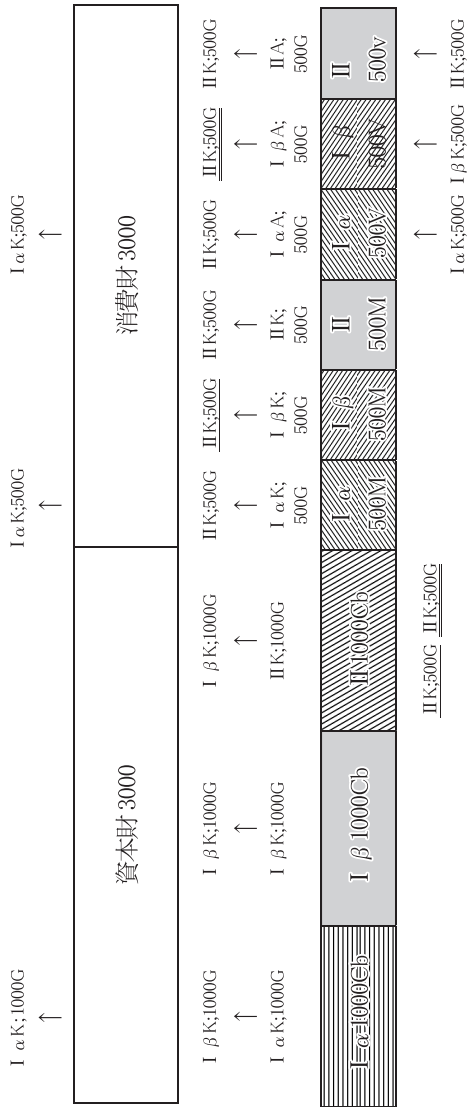
資本財 3000	消費財 3000
----------	----------



もの(以下の図でも同様)。

表示の関係で、横棒の各部分の長さは各数値を正しく反映していない(以下の図も同様)。

(viii) 貨幣の流通経路を書き加えた単純再生産の経済循環図の《支出》部分



Ⅱ K) が可変資本投資として支出することや中間財生産部門の資本家  $I \alpha K$  に  $I \beta K$  とⅡ Kから貨幣が支出されることが捨象されていることがわかる。

その上で、注意したいのは、資本家Ⅱ Kが行う貨幣1000Gによる資本財への投資である。この投資のための貨幣は資本財の移転価値（減価償却費）の「Ⅱ 1000Cb」にあたるものだが、2.2.2節で考察したところでは、この貨幣の半分500Gは、資本財生産部門の資本家  $I \beta K$  が可変資本投資として支出した貨幣が労働者  $I \beta A$  の個人的消費支出を経て、すなわち、 $I \beta K \rightarrow I \beta A \rightarrow \text{Ⅱ K}$  としてⅡ部門の資本家の手に入ったものであり（下線部\_\_\_\_の部分）、残りの500Gは資本財生産部門の資本家  $I \beta K$  が個人的消費支出に向けた貨幣500Gが  $I \beta K \rightarrow \text{Ⅱ K}$  として流通してきたものであった<sup>43)</sup>（下線部の部分。ただし、これは一ケースで逆のケースなど資本家間取引は様々な形で行われる）。すなわち、資本財生産部門の資本家の可変資本投資に続く同部門の労働者の個人的消費、さらには、資本財生産部門の資本家の個人的消費が、消費財生産部門の資本家の資本財投資、したがってまた、その対象となる資本財の価値実現と関連しているのである。このような部門間の連関、資本財への投資支出と個人的消費（消費支出）が関連している関係は見えなくなっている。

なお、以上に対し、同図で正確に示されている貨幣流通は、資本財に関する  $I \beta K \rightarrow I \beta K$ 、消費財に関する  $\text{Ⅱ K} \rightarrow \text{Ⅱ K}$  という部門内の資本家間取引である。

次に、不変資本の補填については、生産部面で消費された資本財の移転価値（減価償却費）に対応する規模で、資本家の所得が資本財支出に向けられる関係が示されており、資本財の補填として捉えることができる。ただし、既述のように、中間財は、最終生産物である資本財と消費財に原料として入り込むものとして捉えられ、貨幣支出の対象としては示されないため補填関係としては捉えられない。

以上の他に、(vii) 図が明らかにしていると言えるのは、資本－賃労働関

系の再生産について、資本家と労働者が消費財の購入によって生命を再生産することが示されており、労働者の消費財支出が、労働力の再生産に必要な大きさであると理解すれば、労働者の労働力としての再生産が示されていると言える。しかし、資本家については、消費支出の大きさやその内容を別としても、貨幣流通が部分的に示されるだけであるため、(viii) 図にわかるように、資本家が貨幣流通の出発点として貨幣支出をすることが見えなくなっているものがあり、また、資本家が、再び貨幣形態で可変資本を支出するために不可欠な可変資本の貨幣形態への復帰も見えなくなっており、資本家としての規定性は十分には示されていない。

最後に、単純再生産の基礎的条件については、 $I \alpha (V + M) = II (Ca)$  と  $I \alpha (Cb) = I \beta (Ca)$  は、《生産》の段階で、中間財が最終生産物に入り込む関係として表示され、また、 $I \beta (V + M) = II (Cb)$  は、 $I \beta$  部門と  $II$  部門の当該価値部分の一致として表示されていることがわかる。しかし、この条件の下で  $(V)$ 、 $(M)$ 、 $(Ca)$ 、 $(Cb)$  が達成すべき上述の諸課題については、この局面では貨幣流通が捨象されているため全く捉えられず、超歴史的な物量の一致条件として示されている。

#### 2.4.2 拡大再生産の場合

次に、拡大再生産のプロセスの表示という点から、拡大再生産の出発表式の (iv) で中間財、消費財、資本財の価値構成と所得（分配）を示し、支出については、(iv) の数値と拡大再生産のために変えられた表式 (vi) の数値の差に注目して作成したのが (viii) である。同図については、まず、拡大再生産が単純再生産を含む限り、前節で、商品資本の価値実現、不変資本の補填、可変資本の貨幣形態への復帰、階級の再生産等について指摘したことはそのまま妥当するということが重要である。その上で、ここでは、拡大再生産に関わる部分に限って、マルクスが解明した内容の何が示され、何が示されていないのか確認したい。

ただし、本稿は、マルクスが複数の表式を作成しつつ行っている貨幣流通機構との関連での蓄積基金形成には立ち入らず、一つの表式についてのみ、拡大再生産のプロセスを、その基礎的条件—三部門表示では  $I \alpha (V + M) > II (Ca)$  と  $I \beta (V + M) > II (Cb)$ —から出発し、各部門の資本家が剰余価値の一部を追加中間財、追加資本財、追加可変資本に向け、そして、これらが、部門間均衡を伴いつつ拡大再生産を実現することを確認した。また、剰余価値の支出構成に関わるこの部門間均衡の条件を確認し、これが、資本家の貨幣支出を起点とし、労働者の個人的消費も介して展開される貨幣流通における諸取引によって実現されることも確認した。こうした点が同図でどこまで表示されているのかということである。

まず、拡大再生産の基礎条件の一つである  $I \alpha (V + M) > II (Ca)$  については、《生産》段階において、 $I \alpha$  部門の可変資本 ( $V$ ) + 剰余価値 ( $M$ ) が  $II$  部門の原材料費 ( $Ca$ ) を上回る関係、すなわち、 $I \alpha (500V + 500M) > II (750Ca)$  として表示されている。ただし、それは、本稿があえてそのように表示したからで、既述のように、本来の国民所得論の経済循環図では、このような単純再生産規模を超えた中間財は「在庫投資」として最終生産物に入れられるため表示されない。もう一つの条件である  $I \beta (V + M) > II (Cb)$  については、両部門の当該価値部分の不一致— $I \beta (500V + 500M) > II (750Cb)$ —として示されている。

次に拡大再生産のプロセスについては、まず、各部門の資本家が、剰余価値のうちの一部を追加中間財、追加資本財、追加可変資本（労働力）に向けた結果としての追加資本財への投資総額（250mcb）が減価償却費（2750Cb）を超える資本財支出（3000）として示され、また、追加労働力への投資総額（150mv）が、《所得（分配）》での労働者の所得（1750V）を超える追加消費財への支出（計1900）として示されている。ただし、追加中間財への投資は表示されない。これは、既述のように、中間財は「生産過程に投入された」ものの、すなわち消費されたものだけを中間財とする結果、貨幣支出の対象と

しては示されないからである。

また、同図について指摘できるのは、やはり、貨幣流通が資本財と消費財への貨幣支出に限って集計的に表現されることに起因する問題である。2. 4. 1 節で指摘したものと重なるが、貨幣の流通経路を書き加えた図（x）に示したように、まず、貨幣流通の出発点として資本家（ $I \alpha K$ 、 $I \beta K$ 、 $II K$ ）が追加可変資本投資を行うことや、中間財生産部門の資本家に  $I \beta K$  と  $II K$  から貨幣が支出され、同部門での拡大再生産に繋がるということが捨象されていることがわかる。

さらに、追加資本財への支出250のうち、 $II K$ が支出する貨幣50Gは、 $I \beta K$ が追加労働力に対して支出した貨幣50Gが、 $I \beta K \rightarrow I \beta A \rightarrow II K$ という経路で  $II K$  に流れてきたものである。すなわち、 $II K$  の追加資本財投資50は、 $I \beta$  部門の資本家の追加可変資本投資とそれに続く同部門の労働者の個人的消費（消費支出）によって条件付けられているのである。こうした関係は経済循環図では見えなくなっている。

もちろん、これは、この循環図のベースとなっている表式（iv）（vi）における資本財への投資支出と個人的消費の関連である。しかし、マルクスが拡大再生産を考察する中で作成している他の表式の場合も、課題は貨幣流通との関連の中で追究されており、したがって、そうした表式をベースとした場合でも、同様に、経済循環図ではこうした部門間の関連及び資本財への投資支出と個人的消費（消費支出）の関係が見えなくなるものと思われる。

最後に、部門間均衡条件であるが、この条件とは三部門の資本家による剰余価値の支出構成（支出の内訳）に関わり、（ix）図のベースとなった（vi）のケースでは、 $I \alpha (mv) = II (mca)$ 、 $I \beta (mv) = II (mcb)$ 、 $I \alpha (mcb) = I \beta (mca)$  であった。このうち、 $I \beta (mv) = II (mcb)$  については、（x）図の消費財と資本財への支出の  $I \beta 50mv = II 50mcb$  の一致として確認できるが、こうした剰余価値の支出構成は、粗付加価値の生産・分配（所得）・支出の集計額の連関としての本来の経済循環図では示されない。また、他の

(ix) 拡大再生産の經濟循環図

《生産》〔Ⅰ α 部門(中間財)〕

Ⅰ α
1000Cb
〔減価償却費〕



〔Ⅰ β 部門(資本財)〕

Ⅰ β	Ⅰ β	Ⅰ β
1000Ca	1000Cb	500V
〔中間財価値〕	〔減価償却費〕	〔可変資本〕〔剰余価値〕



《所得(分配)》

〔労働者〕(賃金 1750V)

Ⅰ α	Ⅰ β	Ⅱ 750V
500V	500V	



〔Ⅱ 部門(消費財)〕

Ⅰ α	Ⅰ α
500V	500M
〔可変資本〕〔剰余価値〕	



Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ
750Ca	750Cb	750V	750M
〔中間財価値〕〔減価償却費〕	〔可変資本〕	〔剰余価値〕	



〔資本家〕 (減価償却費 2750Cb)

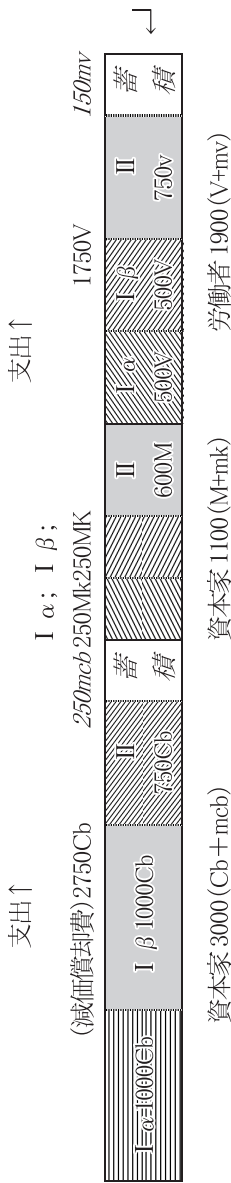
Ⅰ α=1000Cb	Ⅰ β 1000Cb	Ⅰ α	Ⅰ β	Ⅱ 750M
		500V	500V	
〔資本家〕 (減価償却費 2750Cb)		(剰余価値 1750M)		



《支出—拡大再生産目的—》 最終生産物(資本財+消費財)

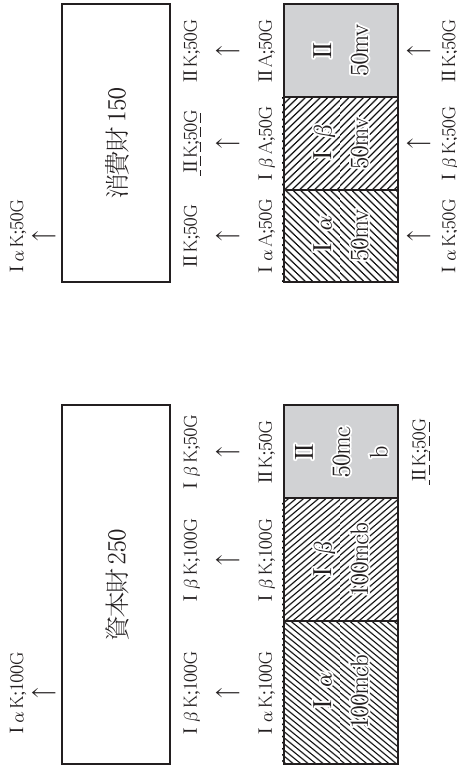
資本財 3000	消費財 3000
----------	----------





(注) 蓄積 = 追加資本財投資 250mcb = Ⅰ α 100mcb + Ⅰ β 100mcb + Ⅱ 50mcb  
蓄積 = 追加可変資本投資 150mv = Ⅰ α 50mv + Ⅰ β 50mv + Ⅱ 50mv

(x) 貨幣の流通経路を書き加えた拡大再生産の経済循環図の「蓄積」部分



二条件については、そこに中間財投資 (mca) が含まれているため、中間財が貨幣支出の対象としては捉えられない経済循環図では示すことはできない。

(2011年2月27日脱稿。以下、次号掲載予定)

### 【注】

- 1) 5年に一度作成される国勢調査による産業別就業者数(15歳以上)では、第三次産業就業者は1975年に51.8%と過半数を超え、その後も上昇している(総務省統計局、2003、84ページ)。
- 2) 角田(2001)は、価値を創造する部門と創造しない部門の量的関係を、産業別雇用労働者数で検討し、「サービス労働が価値を創造することはないとする通説的理解は、そのままでは、労働価値論と両立することは困難である」と指摘している(41ページ)。
- 3) 佐藤、2001、218ページ。
- 4) 佐藤、2001、218・227ページ。
- 5) 佐藤、2001、228ページ。
- 6) 川上(1963)、山田(1968)、赤堀(1971)、長田(1989)など。
- 7) 川上、1991、3ページ。
- 8) かつて中村(1968)は、「国民所得論は、マルクス経済学と近代経済学の主要な一接点をなしている」と指摘した(298ページ)。本稿の前半ではこの「一接点」の内容を追究する。
- 9) 金子(1998)第1章を参照。
- 10) 斎藤、2001、26ページ。
- 11) 他にも、飯盛(2003)は、「『物質的生産の第一義的役割』の命題は、自然の人間に対する先在性・制約性により、自然に対する働きかけをとおしての生活手段の獲得が人間生活の前提であることを示したもの」としつつ、「生産力にかかわるこの命題を価値論と結びつけるのは誤りである」とする(108ページ)。
- 12) 川上、2009、27ページ。
- 13) 川上、2009、19ページ。
- 14) 川上、2009、28～29ページ。
- 15) 宮沢、1967、26ページ。
- 16) 正確には、「固定資本財」とすべきであるが、その場合、「中間財」を「流動資本財」とする必要がある。「中間財」(中間生産物)という表現を残すため、本稿では、「資本財」という表現を使う。
- 17) 再生産表式を三部門四価値構成の表式に変更した研究には以下のようなものがある。高木(1958)、次いで、富塚(1958)は、それぞれの視点から、恐慌論と再生産論の関係を検討する中で三部門四価値構成の表式を分析し、部門間均衡条件についても考察している。この他に、越村(1968)は、三部門ではなく、生活手段を労働者用と資本家用に分割(この分割はマルクス自身が『資本論』で行っている)した四部門四価値構成の

行列式による恐慌研究を行っている。近年では、平山（2002）は、「第Ⅰ部門を多数の中部門に分割した場合」の各中部門と大部門の蓄積率に関する数量経済学的分析を行い、具体例として第Ⅰ部門を機械製造と原料製造の二部門とした場合も示している。長島（2008）も、三部門四価値構成の表式を示し、部門間均衡条件や蓄積モデルによる長期動向の考察等を行っている。ただし、これまでのところ、そうした研究の中に、本稿のように、国民所得論の経済循環把握との異同を追究したものはまだ確認できていない。なお、再生産表式の部門分割を変更した著名な研究として、有効需要の発見者とされるカレツキ（Kalecki）による第Ⅰ部門資本財、第Ⅱ部門資本家用消費財、第Ⅲ部門労働者用消費財としたものがある（栗田（2008）などを参照）。カレツキは、各部門は製品生産だけでなく原材料生産も統合的に行うと仮定するため第Ⅰ部門は資本財生産だけとなる。

18) Marx, 1885, pp.396, 邦訳638ページ。

19) 伊藤（2001）（2006）は再生産論におけるこの課題の重要性を指摘している。氏は、労働力が全面的に商品化する資本主義的生産様式では、可変資本は常に貨幣形態で労働者に相対しなければならず、これは「資本主義的生産の種差」であると述べる（伊藤、2001、72ページ）。労基法第24条第1項の賃金の「通貨払いの原則」にもこれは示されており、重要な指摘である。

20) マルクスが第2部のために執筆した第2稿では、「再生産が、まずもって、それを媒介する貨幣流通を顧慮することなしに取り扱われ、次にもう一度、これを顧慮して取り扱われて」おり、「このようなことは取りのぞかれ、またこの篇全体が一般に著者の拡大された視野に照応するように書き直されるべきであった」（Marx, 1885, p.12, 邦訳11ページ）とされる。こうして第8稿が執筆された。現行『資本論』第2部第20章には、後に本論中で考察するⅠ（ $V+M$ ）部分とⅡC部分との取引＝相互転換について、「貨幣流通は相互転換を媒介するとともに、その転換の理解を困難にもするのであるが、しかし、それは決定的に重要である。なぜなら、可変資本部分は、つねに新たに貨幣形態で、貨幣形態から労働力に転換される貨幣資本として、登場しなければならないからである」（Marx, 1885, pp.398-399, 邦訳640ページ）という第8稿からの一文がある。

21) Marx, 1885, pp.399, 邦訳641ページ。

22) Marx, 1885, pp.399, 邦訳642ページ。

23) Marx, 1885, pp.398, 邦訳641ページ。

24) この視点は、この以後のすべての表式における検討でも同様に堅持される。

25)  $I K \rightarrow II K \rightarrow I K$ は、「さまざまな方法で前貸しされ」中の一ケースで、例えば、マルクスは、Ⅰ（ $M$ ）とⅡ（ $C$ ）の半分との取引について、「貨幣の半分は資本家Ⅱによって彼らの不変資本を補填するために生産手段の買い入れに前貸しされ、他の半分は資本家Ⅰによって消費のために支出される」（Marx, 1885, pp.399, 邦訳492ページ）としたケースも考察している。

26) より具体的には、Ⅱ部門の年間生産物の資本財の移転価値（減価償却費）の半分を示す部分を価値実現した貨幣500Gは蓄蔵貨幣として積み立てられ、他方で、これまでに積み立てられていた蓄蔵貨幣から500Gが支出される。すなわち、減価償却ファンドの形成と支出であり、前者の貨幣積み立てと後者の貨幣支出は別の資本家が行う（『資本

論』第2部第3篇第20章第11節固定資本の補填)。この関係は以下の表式中のすべての資本財の補填にも妥当する。

- 27) この均衡条件は既に注であげた多くの先行研究で指摘されている。
- 28) 簡単に言えば、三部門が、互いに、自部門内で消費される量を超えた余剰生産物—原材料、労働手段、生活手段—を、他の二部門に今期の補填量・必要量で供給し合うということである。
- 29) 「産出高の累計額のなかには、諸企業が他の企業部門から購入・投下した原料・燃料・動力など、いわゆる中間生産物が経費としてふくまれている。…二重計算をさけ、一定期間に新たに付け加えられた価値額を求めるには、この重複分である原材料その他の中間生産物の諸経費を、産出額累計から差し引かねばならない」(宮沢、1967、20ページ)。
- 30) 「生産の各段階で生じた所得の合計が、最終生産物の価値額と一致する」(宮沢、1967、24ページ)。ここでは、「所得合計＝最終生産物価値額」と表現されているが、粗付加価値は「所得」として分配されるため、内容的には同一である。
- 31) 「二重計算、いな重複計算は回避されなければならない。…ある年度に生産され、再び他の財の生産過程に投入された単用生産財—「再投入物」という—は、その年の国民生産物の一部に勘定されてはならない」(市村、1962、70ページ)。「単用財」とは「使用されると…すぐに消耗されてしまう」財であり、「耐用財」の対概念である(Hicks, 1977, 邦訳35ページ)。
- 32) なお、資本財の移転価値(減価償却費)部分を控除した「純生産」では、三面等価の原則は、生産( $1500V + 1500M$ ) = 3000、分配(労働者1500 + 資本金家1500) = 3000、支出(労働者1500 + 資本金家1500) = 3000として一致する。単純再生産であるため資本金家の支出は全て消費財に向けられ、労働者の支出も含め、支出は消費財向けだけとなる(川上、1964、26～27ページ)。ここでは、純生産(付加価値額) = 消費財価値額が成立する。これは、本稿が示した三部門四価値構成の再生産表式において、既に指摘した  $I \alpha (V + M) = II (Ca)$  に加え、 $I \beta$  部門と  $II$  部門との間で、 $I \beta (500V + 500M) = II (1000Cb)$  という関係が成立しているからである。そして、この  $I \beta (V + M) = II (Cb)$  という関係は、 $II$  部門における資本財の補填の実現を意味する。
- 33) Marx, 1885, pp.505, 邦訳833ページ。
- 34) これは恣意的な前提ではなく、資本主義的生産様式がある程度発展した商品・貨幣流通を歴史的な前提として生まれることに根拠を置いていると思われる。
- 35) 「蓄積のための貨幣源泉」という課題設定とその解決に関するマルクスの叙述について、富塚(2007)は、「混乱したマルクスの「病氣と必死に闘った痕跡」の一つと解すべき」(176～177ページ)とし、伊藤(2001)は、この課題こそ「マルクスが第8稿で意図した」もので、マルクスは、「展開途中で計算間違いをおかすなどして若干の混乱を来したりしてはいるが、ほぼ意図したことを、全面的にはなく、スケッチにすぎないが、展開している」とする(139～140ページ)。
- 36) マルクスは、 $I (M)$  の剰余価値が拡大再生産に向けられる比率＝蓄積率が  $1/2$  として考察した後で、「 $I (v + m)$  と  $II c$  との交換においてはさまざまな場合が生じる」とし、 $I (V + mk)$  と  $II (C)$  の関係を、 $I (V + mk) = II (C)$ 、 $I (V + mk) > II (C)$ 、 $I (V + mk) < II (C)$  の三つに整理している(Marx, 1885, pp.515～517,

邦訳851～855ページ)

- 37) これは、マルクスが、『資本論』第2部の拡大再生産論での(iii)の表式の考察に際して採っている方法であり、こうした方法は第II部門を第I部門に従属させるものとして問題視する主張がなされ、大きな論争点となってきた。例えば、八尾(1998)は「表式展開のための一便法」と結論づけ(155ページ)、他方、前畑(1992)は、八尾(1998)に収録された1989年発表の論文について、「当該部分での課題についての無理解にもとづくもの」(109ページ)とする。
- 38)  $I(V + mk + mv)$  が素材的にはI部門内での生産手段I(C)の補填に必要な量と追加生産手段I( $mc$ )に必要な量を超えた生産手段を示し、他方、 $II(C + mc)$ が、II部門内で追加消費手段部分を含めて消費される生活手段II( $V + mv$ )を超えた量の生活手段を示す限りでは、この均衡条件は、両部門が、その余剰生産手段と余剰生活手段を互いの拡大再生産に必要な量で供給し合うことを意味する。
- 39) この部門間均衡条件は、素材的な視点から見れば、三部門のそれぞれが、互いに、自部門内で消費される量(補償と追加生産)を超えた余剰生産物—原材料、労働手段、生活手段—を、他の二部門にそこでの拡大再生産を可能とする量で供給し合うということを示す。
- 40) これは、注36で指摘した、マルクスが三つに整理した $I(V + mk)$ と $II(C)$ の関係のうちの $I(V + mk) = II(C)$ を三部門四価値構成の表式で表現したものである。
- 41) 粗付加価値の生産・分配・支出の関係を表示した国民所得論における経済循環図にも様々なものがあり、例えば、生産段階で消費財と投資財を区別せずに表示するものも多い。
- 42) 宮沢(1974)は、「経済循環の諸図式」としての「国民所得勘定にせよ産業連関表にせよ、いずれも、財貨サービスの流れ(物の流れ)だけをとらえるものであって、購買力の流れ(かねの流れ)は、財貨サービスに直結する範囲においてのみ、これを反映させているにすぎない」(201ページ)と述べている。ただし、マルクスが再生産論の諸課題の考察を、貨幣流通との関連の中で行うことを重視したとは言え、再生産表式自体には貨幣流通は示されていないため思考で補わなければならない(本稿では貨幣の流通経路を付け加えた説明表式を作成した)、これに対して、経済循環図では消費財と資本財への貨幣支出という、「直結する範囲」に限っては明示している点は留意されるべきである。
- 43) より具体的には、蓄蔵貨幣の積み立てと支出が介在する。そして、単純再生産が継続的に実現されるには、この積み立てと支出も継続的に実施されねばならない(注26参照)。

## 参考文献

- 赤堀邦雄(1971)『価値論と生産的労働』三一書房。
- 飯盛信男(1978)『生産的労働と第三次産業』青木書店。
- (2003)「労働価値説とサービス部門—川上則道氏の論稿によせて—」、『佐賀大学経済論集』第36巻第1号。
- 市原健志(2000)『再生産論史研究』八朔社。

- 市村真一（1962）『経済循環の構造』創文社。
- 伊藤武（2001）『マルクス再生産論研究－均衡論批判』大月書店。
- （2006）『マルクス再生産論と信用理論』大月書店。
- 大谷禎之介（1981a）「『蓄積と拡大再生産』（『資本論』第2部第21章）の草稿について（上）」、『経済志林』第49巻第1号。
- （1981b）「『蓄積と拡大再生産』（『資本論』第2部第21章）の草稿について（下）」、『経済志林』第49巻第2号。
- 長田浩（1989）『サービス経済論体系』新評論。
- 角田収（2001）「サービス経済化の進展と価値創造的労働」、『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』第31号。
- 金子ハルオ（1966）『生産的労働と国民所得』日本評論社。
- （1998）『サービス論研究』創風社。
- 川口弘（1977）『ケインズ一般理論の基礎〔新版〕』有斐閣。
- 川上則道（1977）「再生産表式と計量分析」、『経済』1977年4月号。
- （1991）『計量分析・現代日本の再生産構造－理論と実証－』大月書店。
- （2003a）「サービス生産をどう理解するか（上）」、『経済』2003年1月号。
- （2003b）「サービス生産をどう理解するか（下）」、『経済』2003年2月号。
- （2009）『マルクスに立ちケインズを知る』新日本出版社。
- 川上正道（1963）「拡大再生産表式と国民所得統計・産業連関表との関連」、『土地制度史学』第21号。
- （1973）『国民所得論－その近代経済学体系の批判』新日本出版社。
- 栗田康之（2008）『資本主義経済の動態』御茶の水書房。
- 経済企画庁経済研究所国民所得部（1978）『新国民経済計算の見方・使い方－新SNAの特徴－』大蔵省印刷局。
- 小檜山政克（1994）『労働価値論と国民所得論』新評論。
- 越村信三郎（1967）『恐慌と波動の理論』春秋社。
- 斎藤重雄（1984）『国民所得論序説』時潮社。
- （2001）「サービス経済論への序言」、斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社。
- 佐藤拓也（2001）「サービス経済化と経済成長の基礎視角」、斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社。
- 鈴木春二（1997）『再生産論の学説史的研究』八潮社。
- 関野秀明（2007）「マルクス『資本論』第1部資本蓄積論と賃金主導型経済成長論－3部門3価値再生産表式における所得分配と経済成長との関係を中心に－」、『経済論集』（熊本学園大学）第14巻第1・2・3・4合併号。
- 総務省統計局（2003）『平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo.6 労働力状態、産業、職業別人口』日本統計協会。
- 高木幸二郎（1958）「固定資本の更新と恐慌の週期性」、井汲卓一編『講座 恐慌論Ⅰ』東洋経済新報社。
- 高須賀義博（1968）『再生産表式分析』新評論。
- 武野秀樹（2004）『GDPとは何か－経済統計の見方・考え方』中央経済社。

- 富塚良三（1958）「恐慌論の基本構成－再生産論と恐慌論－」、井汲卓一編『講座 恐慌論Ⅲ』東洋経済新報社。
- （1976）『経済原論』有斐閣。
- （2007）『再生産論研究』中央大学出版部。
- 長島誠一（2008）『現代マルクス経済学』桜井書店。
- 中村隆英（1968）「国民所得論」、遊部久蔵・大島清・大内力・杉本俊朗・玉野井芳郎・三宅義夫編『資本論講座〔6〕地代・収入』青木書店。
- 平山雄三（2002）「再生産表式研究－多部門分割の場合の蓄積率－」、『旭川大学紀要』第53号。
- 前畑憲子（1989）「『資本論』第2部第8稿「蓄積と拡大再生産」の課題と方法－八尾信光氏のマルクス批判について－」、『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』八朔社、第16号。
- 宮川彰（1993）『再生産論の基礎構造－理論発展史的接近』八朔社。
- 宮沢健一（1967）『経済学全集9 国民所得理論』筑摩書房。
- （1976）『三訂 日本の経済循環』春秋社。
- 八尾信光（1998）『再生産論・恐慌論研究』新評論。
- 山田喜志夫（1968）『再生産と国民所得の理論』評論社。
- 山田盛太郎（1948）『再生産過程表式分析序論』改造社。
- 渡辺雅男（1985）『サービス労働論－現代資本主義批判の一視角－』三嶺書房。
- Hicks, J. R. (1971), *The Social Framework, An Introduction to Economics*, 4th ed. Oxford University Press (酒井正三郎訳『第四版 経済の社会的構造』同文館、1972年)。
- Kalecki, M. (1971), *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933–1970*, Cambridge University Press (浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社、1984年)。
- Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan (間宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』(上)(下)、岩波書店、2008年)。
- Marx, K. (1885), *Das Kapital*, Bd. II, (資本論翻訳委員会編『資本論』第2巻、新日本出版社、1995年)。
- Mavroudeas S. D. *Relations between the Two Departments of Production and the Problem of the so-called "Motive Impulses"*, University of London (<http://users.uom.gr/~smavro/2%20dept-spoudai.pdf>)
- Sardoni C. S. *Keynes and Marx*, University of Rome "La Sapienza" (<http://www.postkeynesian.net/ucamonly/Sardoni%20on%20GT.pdf>)
- Sweezy P. M. *The Theory of Capitalist Development*, New York (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論)。
- Trigg A. B. *Surplus Value and the Kalecki Principle in Marx's Reproduction Schema* (<http://www.hetsa.org.au/pdf/35-A-8.pdf>)

